

2017年3月31日

## 助成事業実施報告書

団体名.....一般社団法人財政デザイン研究所  
代表者・役職名 氏名代表理事 大和田一統

### ▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

### 1. 助成プロジェクト名

「地方創生」論の批判的検討に基づく地域づくりに向けた研究事業

### 2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

様々な影響により地方財政及び地方自治の状況が悪化していることを問題意識に持つ研究者や市民が集まり、地方財政及び地方自治の民主的発展に寄与することを目指し、2009年任意団体発足を発足した。2016年1月には、活動を円滑にするため法人格(一般社団法人)を取得した。

### 3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

増田レポートの発表を契機として、全国の自治体は人口増加に向けた地域づくりに追われている。しかし、将来に向け、本当の「地域づくり」を考えるためには、人口だけではなく、地域を支える自治体の施策や自治体財政運営など多角的な視点から地域を検証する視点が必要である。

本事業では、消滅可能性都市の一つに挙げられた「奥多摩町」を事例に、人口増加だけではない「地域活性化」に向け、何が必要なのかを明らかにする研究を、奥多摩町民とともに学びながら行い、研究結果を町民と共有していく事業を行う。

### 4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

本プロジェクトを達成するために、奥多摩町観光協会、梅沢ふれあい農園、町役場など地域住民への調査を計6回行った(6/2,9/22,10/13,12/8,3/9,3/11)。調査ではヒアリングを中心に、奥多摩町でのイベントへも参加をした。また、奥多摩町の課題と可能性をより鮮明にするために、ヒアリングの中で見えて来た奥多摩町と都心との「都市-中山間地域」交流の必要性から、その先進地である群馬県川場村調査を1回行った。これらのヒアリングから得たデータを考察し、「地方創生」論の批判的検討に基づく地域づくりに向けた研究と題した論文を作成した。論文は事業報告書として60部印刷し、現在は、奥多摩町関係者への配布事業を行なっている。

### 5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

本プロジェクトの成果として、奥多摩町の観光を通じた地域づくりの課題と可能性が明らかになったことが挙げられる。奥多摩町では時代や都市住民のニーズの変化から、観光客が減少してきた。一方で、従来の観光事業から転換し、地域住民と都市住民が積極的に交流し、認め合うことで、人の顔が見える関係による「人」が中心とした観光への転換としての萌芽が見られた。これらのことを記述した報告書を60冊印刷し、順次奥多摩町民に配布していく予定である。本報告書の配布を通じた町民との交流によって、参加者の奥多摩町の住民主体の地域づくりへの意識を高める可能性を持つと考えられる。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

2016年度は対象地域である奥多摩町での町長選、町議会議員選挙があり、地元の協力を得にくい状況があった。そのため、申請時に計画していた①地元へのヒアリング、②公開学習会、③比較自治体(長野県阿智村)への調査、④報告書づくり・報告会の4つの活動のうち、②公開学習会、④報告会を開くことができなかった。来年度以降は、本事業での到達点を生かすとともに、奥多摩町にある自治会の会合への積極的な参加、交流を通じた現地とのラポール(親和的・共感的関係)の形成によって、現地住民とともに地域づくりに関する研究事業を進めていく必要がある。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり・特になし